

☆申請書を提出する際は、このボックス、赤文字の注意書き、コメント、提出書類チェックリストシートを削除してください。

様式第1（第5条関係）

番号
令和8年 月 日

コメントの追加 [A1]: 個人事業主は記載不要。組織の文書番号があれば、記載してください。

公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会
理事長 藤本 潔 殿

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

コメントの追加 [A2]: 個人事業主は記入不要

令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（運輸部門等の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業のうち、農業機械の電動化促進事業）
交付申請書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（運輸部門等の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業のうち、農業機械の電動化促進事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

1 補助事業の目的及び内容

別紙1 実施計画書のとおり

2 補助金交付申請額 円
(うち消費税及び地方消費税相当額 0 円)

コメントの追加 [A3]: 税抜き価格を記入する。

コメントの追加 [A4]: 0円 ※消費税は除いて記載する

3 補助事業に要する経費

別紙2 経費内訳のとおり

4 補助事業の開始及び完了予定年月日

交付決定の日 ～ 令和 年 月 日

5 その他参考資料

注1 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

- 2 「5 その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。
- 3 別紙1又は別紙2において事業ごとに求めている補助事業に関する見積書・各種計算書の写し等を添付すること。

※ 交付申請前にすでに提出されている書類については添付を省略して差し支えない。

＜事業の目的・概要＞以降は青文字の文例を参考に黒文字で記入してください。
提出時は、この枠と＊赤文字の説明を削除してください。

別紙1

運輸部門等の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業のうち、農業機械の電動化促進事業
実施計画書

事業名	運輸部門等の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業のうち、農業機械の電動化促進事業				
事業実施の団体名					
事業実施の担当者	事業実施の代表者				
	氏名	事業者名・役職名			所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
	事業実施の担当者 (事業の窓口となる方)				
	氏名	事業者名・役職名			備考
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
事業の主たる実施場所	＊ 実際に補助事業を行う場所 (地番まで記入する)				
共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者			
		氏名	役職名	電話・FAX 番号	E-mail アドレス
＜事業の目的・概要＞					
【目的】 現在、〇〇に内燃型の△△機を使用しているが、それを電動型の△△機に代替することにより、〇〇作業における二酸化炭素排出量と人員コストの削減を目的とする。 【概要】 ・電動型の△△機を？台導入し、・・・における〇〇作業に使用する。 ・使用時期：？月～？月 ・使用予定時間・日数：？時間/日、？日/年 ・導入する機械については別添カタログを参照のこと。 ＊ 補助事業及び導入する設備等の概要（内容・規模等）を記入する。					
＜事業の性格＞					

コメントの追加 [A5]: 法人名、団体名等を記入する。
団体名がない場合は記入不要

コメントの追加 [A6]: 個人事業主は記入不要

コメントの追加 [A7]: 代表者と同じ場合は記入不要

コメントの追加 [A8]: 1日あたりの稼働時間と年間稼働日数を掛けた数値を、計算ファイルDの年間稼働時間 (GH36セル) に入力してください。両方の数値が合致する必要があります。

<資金計画>	
・総事業費	〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
・当該補助金	〇〇〇, 〇〇〇円
・自己資金	〇〇〇, 〇〇〇円
・金融機関からの借り入れ	〇円
＊ 補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。	
<補助対象経費の調達先>	
① 補助事業者自身	② その他
＊ いずれかに○を付ける。	
<事業実施に関連する事項>	
【他の補助金との関係】	
・該当なし	
・〇〇省の△△事業に申請中 など	
＊ 他国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入する。	
【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】	
・該当なし	
＊ 補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。	
【設備の保守計画】	
・〇〇農機販売店から導入前の操作説明を受けるほか、導入後はサポート等を受ける。	
・申請者本人・従業員 など が、毎年？回の定期点検を行う。	
＊ 導入する設備の保守計画を記入する。	
<事業実施スケジュール>	
・開始予定年月：令和？年？月（「交付決定日～」でも可）	
・完了予定年月：令和？年？月（年度内に機械の実働が無い場合、納品月を記入。納品前の月にならないように！）	
＊ 事業の実施スケジュールを記入する。	
＊ 実施スケジュールは別紙を添付してもよい。	

注1 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。
注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

コメントの追加 [A14]: 別紙2の（1）総事業費を記入する。

コメントの追加 [A15]: 別紙2の（8）補助金所要額を記入する。

コメントの追加 [A16]: 上記2つの額の差額を記入する。
金融機関から借り入れがある場合は、借入額によって対応が変わるため、事務局に相談してください。

別紙 2

運輸部門等の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業のうち、農業機械の電動化促進事業に
要する経費内訳

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費支出予定額	
	〇〇, 〇〇〇円	0円	〇〇, 〇〇〇円	〇〇, 〇〇〇円	
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4) と (5) を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 2 / 3	
	〇〇, 〇〇〇円	〇〇, 〇〇〇円	〇〇, 〇〇〇円	〇〇, 〇〇〇円	
補助対象経費支出予定額内訳					
経費区分・費目		金 額	積 算 内 訳		
(記載例) 電動農業機械費 電動草刈機 (型式)		〇〇, 〇〇〇円 (税抜き)	(数量) × (単価) = 金額		
標準農業機械費 (比較対象機) △△機 (型式)		▲〇〇, 〇〇〇円 (税抜き)	(数量) × (単価) = 金額		
合 計		〇〇, 〇〇〇円			
購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)					
名 称	仕 様	数	単 価	金 額	購入予定時期

注 本内訳に、見積書又は計算書を添付する。

コメントの追加 [A17]: 見積書に記載された（オプション、工事費、運搬費等を含む）総額（税抜）を記入する。

コメントの追加 [A18]: 「経費区分・費目」の項目の合計（電動農業機械と標準農業機械の差額）を記入する。

コメントの追加 [A19]: (8) の額を 3 / 2 倍（× 3 ÷ 2）した額を記入する。

コメントの追加 [A20]: 別紙 補助対象農業機械情報（一覧）に示された補助金額×台数の額を記入する。

コメントの追加 [A21]: 定価（別紙 補助対象農業機械情報（一覧）に示された価格）を記入する。
標準農機も同じ。

コメントの追加 [A22]: 電動農業機械の定価と標準農業機械の定価の差額を記入する。

コメントの追加 [A23]: 単価 50 万円以下の機械については、記入不要